

第2号議案 平成20年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件

I. 平成20年度事業計画(案)

平成18年度、平成19年度の思い切った財政改革により、当学会の財政をほぼ健全な状態にまで立て直すことができ、平成20年度は会費の改訂をしなくとも事業計画・予算を立案することができました。

これも一重に会員皆様のご協力によるものであり、心より御礼を申し上げます。

さて、平成20年度の実業計画については、これまでの物理探査学会で実施してきた、会誌出版・講演会・講習会・技術キャラバン・キャンパスビジット・研究開発コンソーシアム等の事業を継承し、従来にも増して発展させるとともに、会員へのサービスの拡大、並びに公益法人として一般社会への貢献活動にこれまで以上に力を注ぐ所存であります。

また、平成20年度も引き続き、全ての行事に対して、可能な限り無駄を省き、管理費についてもさらなる見直しを継続する等、ほぼ健全化した財政を継続できるよう、精力的に取り組みます。

さらに、当学会が本年 創立60周年を迎えるに当たり、今秋10月に記念行事を実施すべく、準備を進めております。また、平成18年度から計画していたニュースレターを、創立60周年記念行事に併せて発刊できるように再度着手します。

一方、平成20年12月1日から施行される新公益法人制度においては、社団法人である当学会も、5年以内に、一般社団法人か公益社団法人かの何れかを選択し、移行しなければなりません。当学会としては、公益社団法人への移行を考えておりますが、皆様にお諮りし、皆様のご賛同を頂いた上で準備を進めたいと考えております。

このような基本的な考えで、平成20年度も皆様のご協力・ご支援のもと、以下の事業を継承、発展させ、学会活動の充実を目指して参ります。

1. 学会事業活動計画

1) 創立60周年記念事業

創立60周年記念事業は、以下のとおり、物理探査学会のさらなる飛躍・発展を目標に「社会に貢献する物理探査」という基本テーマを掲げ、物理探査のニーズや今後の発展について考える場として、対象分野毎のシンポジウムを開催する。また、新たな出版物の制作、既存出版物の復刻ならびにIT時代に対応した電子化、会誌などの電子ライブラリーの整備等を行う。

(1) シンポジウム・記念式典

開催日 平成20年10月21日(火)～10月23日(木)

開催場所 タワーホール船堀(東京都江戸川区船堀)

テーマ 「社会に貢献する物理探査」

[スケジュール案]

- ・10月21日：シンポジウム(資源エネルギー、維持管理)
- ・10月22日：シンポジウム(農業、防災)、及び記念式典、祝賀会
- ・10月23日：シンポジウム(地層処分、環境、遺跡・文化財、地球科学)

(2) 記念出版物の刊行

- ・シンポジウムの論文集（「最新の物理探査適用事例集」CD付き）
- ・「新版物理探査適用の手引き」
- ・学会出版物アーカイブ：「物理探査」、「物理探査」、「学術講演会論文集」、「国際シンポジウム論文集」のDVD版
- ・「図解 物理探査」（1989年刊行）のCD版
- ・要覧、パンフレットの改訂
- ・「2008年度秋季学術講演会論文集」の冊子版及びCD版

(3) オンラインSEGJライブラリーの整備

- ・学会誌、学術講演会論文集、国際シンポジウム論文集の順次オンライン公開。
- ・ホームページ上に「よくわかる物理探査」のページを開設・整備
- ・ホームページ上に、賛助会員のホームページへのリンクの有機的配置

2) 研究発表会、講演会等の開催

以下に示す講演会、セミナー、講習会、キャンパスビジット等を実施する。

第118回学術講演会

開催日 平成20年5月13日(火)～5月15日(木)

開催場所 早稲田大学(東京)

第119回学術講演会

開催日 平成20年10月21日(火)～10月23日(木)

開催場所 タワーホール船堀（東京都江戸川区船堀）

創立60周年記念事業シンポジウムと併せ、ポスターセッションとして開催

物理探査セミナー

開催日 2008年6月24(火)～26(木)

開催場所 産総研臨海副都心センター大会議室

SEG DISC

開催日 平成20年5月16日(金)

開催場所 産総研臨海副都心センター大会議室

ワンデーセミナー

開催日 平成21年1月下旬を予定

開催場所 首都圏を予定

キャンパスビジット：2回実施を予定

開催日・場所未定

技術キャラバン：1回実施を予定

開催日・場所未定

3) 会誌発行

平成20年度は、学会誌「物理探査」Vol.61 No.1～No.6の6冊を発行する。そのうちVol.61 No.1は豪州物理探査学会(ASEG)・韓国物理探査学会(KSEG)との共同出版とする。学会誌の内容改革を継続するとともに、電子投稿システムの運用をさらに推進する。また、J-Stageにおける学会誌の公開も準備が出来次第順次公開を進める。

4) 出版物の頒布

平成20年度も、物理探査ハンドブック、物理探査適用の手引き、英文物理探査適用の手引き等の書籍の販売を継続する。合わせて創立60周年記念事業で計画されている出版物を頒布する。

- (1) 物理探査ハンドブック
- (2) 物理探査適用の手引き（とくに土木分野への利用）
- (3) 物理探査適用の手引き（英文）
- (4) 創立 60 周年記念出版物

5) コンソーシアム活動

コンソーシアム活動は、特定の目的に対して期間を定め集中して調査・研究開発および関連の受託業務を行うものである。平成 20 年度は下記のような活動を継続的に実施する予定である。

- (1) 研究委員会活動
- (2) 業務受託活動

本年も、(独)産業技術総合研究所、(独)土木研究所などからの業務の受託を予定しており、会員の協力で良い成果をあげ継続して受託できるよう努力する。

6) 研究会活動

研究会とは、物理探査技術の特定の目的に対して学会員の有志によって広く継続的に研究を行う集まりであり、下記 3 研究会がある。いずれの研究会も年数回の研究発表会を開催するとともに、時期・場所・テーマについては未定であるが、シンポジウムを開催する予定である。

- ① 地盤探査、② 電気探査、③ 地震防災 各研究会

7) 研究業績の表彰等

平成 20 年度も平成 19 年度と同様に以下の表彰等を行う。

- (1) 物理探査学会賞
 - ・物理探査学会論文賞、業績賞
会誌に発表された論文の中から特に優秀なものに物理探査学会論文賞を、また、探査技術の進歩に寄与あるいは著しい探査成果をあげた業績の中から特に優秀なものに物理探査学会業績賞を授与する。
 - ・物理探査学会奨励賞
若手会員の活動を評価・支援するべく奨励賞を授与する。
- (2) 運営功績表彰
学会の運営に特段の功績があった、会員、委員会等を表彰する。
- (3) 永年在籍表彰
永年（30 年、50 年）に亘り学会に在籍し、功労のあった正会員および学会の発展に貢献した賛助会員を表彰する。
- (4) 特別功労表彰
創立 60 周年記念式典において、表彰委員会を中心とした選考委員会を立ち上げ、審議した基準により功労者（団体）を選考し、特別功労表彰を行う。
- (5) 学術講演会等における優秀発表賞
平成 19 年度に引き続き、学術講演会等の活性化と技術の向上を図るため、若手研究者、技術者（35 歳以下）に優秀発表賞を授与する。

8) 関連学術団体との連絡及び協力

- (1) 他学会との講演会協賛

平成 20 年 5 月に開催される日本地球惑星科学連合 2008 年大会では当学会に関連した 4 セッションが実施される。併せて、従来どおり、(社)資源・素材学会、(社)日本リモートセンシング学会、日本地熱学会、(社)日本地震学会、日本応用地質学会、(社)地盤工学会、

計測自動制御学会、石油技術協会等、関係の深い学会と講演会等で相互に協力する。

(2) 継続教育活動支援システムについて

技術士継続教育活動について、関係 7 学協会と生涯学習支援システムの共同運営を継続する。

(3) 国際惑星地球年日本への参加

平成 19 年 12 月に参加した国際惑星地球年日本を通じて、公益活動の具体的な拡大を図る。

9) 国際交流

関連国際学会との国際交流を推進するために、参加できる下記関連国際学会の講演会・年次総会において国際交流を深める。

- ・ 欧州物理探査学会(EAGE) (6 月 9 日～12 日)
- ・ 米国物理探査学会(SEG) (11 月 9 日～14 日)
- ・ 環境土木物理探査学会 (EEGS) (4 月 6 日～10 日)
- ・ 豪州物理探査学会 (ASEG) (2 月 22 日～25 日)
- ・ 韓国物理探査学会 (KSEG) (9 月 25 日～26 日)
- ・ ベトナム物理探査学会 (VAG) (11 月 7 日)

10) 臨時委員会

(1) 標準化検討委員会

19 年度に引き続き、新しい物理探査の手引きの改訂版「新版物理探査適用の手引き」に取り組み、創立 60 周年記念出版物として刊行する。

(2) IT 化改革委員会

学会の活性化を図るため、継続して学会業務の IT 化を推進する。

(3) 創立 60 周年記念事業実行委員会

当学会が平成 20 年に 60 周年を迎えるに当たり、平成 19 年に設置した 60 周年記念事業実行委員会を継続し、記念事業を成功裏に収めるべく精力的に推進する。

(4) ニュースレター委員会

ニュースレターの発刊に向けて計画立案・準備をし、平成 20 年秋には発刊する。

(5) 新たな公益法人化検討委員会

平成 20 年 12 月 1 日から施行される新公益法人制度では、当学会も 5 年以内に、一般社団法人か公益社団法人の何れかを選択する必要がある。

当学会は、公益社団法人への移行を前提にして、新たな公益法人化検討委員会を設置し、それに向けての準備を始める。

11) 広報活動

計画に沿って進めてきた学会 WEB の改革は平成 19 年度で一応完了し、財政改善に大きく貢献することとなった、平成 20 年度はさらなる会員サービスを図るため、学会 WEB をより見やすく分かりやすい内容に改訂する。

2. 学会の経営・運営に関する会議の開催

1) 通常総会

平成 20 年 5 月 14 日(水)、東京 早稲田大学国際会議場にて開催。

2) 理事会

平成 20 年度中に 7 回開催。

(平成 18 年 4 月、5 月、6 月、10 月、11 月、平成 19 年 1 月、3 月)

3) 運営幹事会

平成 20 年度中に 4 回開催。

(平成 20 年 7 月、9 月、12 月、平成 21 年 2 月)

4) 評議員会

平成 20 年度中に 2 回開催

以上の事業計画を進めるための収支予算案を次頁に示します。

以上